



ポストコロナ時代の 農業・食品産業に向けた 研究・技術開発

地域戦略部長
森田 敏

新型コロナウイルスの影響は 農業・食品産業にも

今年発生した新型コロナウイルスのパンデミックにより世界中で多くの人命が失われるとともに、農業・食品産業を含む経済全体に大きな打撃がありました。今後は、いわゆるポストコロナ時代の新しい生活様式の中で、これらの経済を早急に再生させることが大きな課題となります。

高まる九州沖縄 SFC の重要性

農研機構では昨年九州沖縄経済圏スマートフードチェーンプロジェクト（九州沖縄 SFC）を発足し、農産物の生産・加工・流通・消費に至るフードチェーンの隘路になっている課題を解決することで、農業・食品産業の競争力強化に貢献するという取り組みを進めています。

具体的には、九州沖縄の豊かな農業生産力とアジアに近いというアドバンテージを生かし、1) 主に国内の新規需要拡大を目指して、米粉用品種「ミズホチカラ」や食物繊維を豊富に含むもち性大麦「くすもち二条」の生産・加工技術、施設園芸トマトの収穫予測技術、2) 主に輸出拡大を目指して、果実が硬く輸出適性に優れたイチゴ「恋みのり」の栽培技術、水産加工品の風味や食感を維持できる長期保存技術、輸送中のかんしょ腐敗問題の対応、外国人の嗜好性に注目した和牛肉の輸出戦略、リーファーコンテナによる青果物混載技術、などを活用した課題解決にスピード感を持って取り組んでいます。

ポストコロナ時代を見据えると、これらの取り組みは一層重要になると想像します。航空便が減る中で船便など長時間輸送に適した生産・加工・流通技術、国産の米粉で作る美味しいパン、運動不足になりがちな在宅勤務者の糖質の吸収を抑えコレステロールを減らすもち性大麦食品、適切な需給バランスを可能にする収穫予測技術などの出口は、「新しい生活様式」にも大きく貢献できると思います。もちろん、ICTを活用したスマート化はさらに進める必要があります。

スマート化への貢献

スマート化に関しては、生産現場における高齢化・人口減少を背景に、少ない人員で効率的な農業を可能にするスマート技術が急速に開発されていますが、まだ十分に活用されていません。このため、農林水産省が令和元年度から「スマート農業実証プロジェクト」を立ち上げ、農研機構が運営主体となり、全国145カ所の実証農場でロボット・AI・IoT等の先端技術の導入効果を明らかにします。九州農研でも九州沖縄地域34カ所の取り組みをしっかりとサポートし、スマート農業の本格的普及に貢献します。

食料の安定供給が一層重要に

もう一つ、ポストコロナ時代には、従来にも増して食料の安定供給が重要になりますが、九州沖縄地域で特に問題となる越境性害虫のウンカやツマジロクサヨトウ、高温・豪雨などの気象被害、サツマイモ基腐病などの対策は、九州農研が引き続き責任感を持って進めて行く必要があります。

SOP を使って成果を普及

研究成果の普及にあたって、農研機構では標準作業手順書（SOP）の作成に力を入れています。筆者は、イネの高温障害対策のためのデータ駆動型栽培管理支援システムの開発過程で多くの生産者と話した経験から、科学的根拠に基づいて、いつのタイミングで何をすべきかを丁寧に説明することの重要性を肌で感じており、SOPの効果を確信するところです。

九州沖縄 SFC や本号紹介の研究成果についても早急に SOP を作成し、農業技術コミュニケーターがこれを携えて、公設の普及指導機関などとも連携しながら普及を進めることで、ポストコロナ時代のピンチをチャンスに変える発想で農業・食品産業の力強い再興に貢献したいと思います。

皆さまのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。